

## 行政事業レビューシート最終公表後の点検について

1. 本会議では、「行政事業レビューの実施等について」（平成 25 年 4 月 5 日閣議決定）及び本会議において取りまとめた実施要領等に基づき、各府省から公表された行政事業レビューシートについて、各府省の点検が十分なものとなっているか、点検結果が的確に概算要求に反映されているか等のチェックを行った。
2. 本年のチェックは、本会議有識者議員により先月 15 日に取りまとめられた「秋の行政事業レビューの進め方について」を踏まえ、行政事業レビューの本旨である「PDCA サイクルの徹底」のため、
  - 「行政事業レビューにおける事業の点検・見直しの視点」（平成 25 年 8 月 6 日行政改革推進会議）を活用し、特に、①「事業目的の明確性」、②「事業の有効性・実効性」、③「より低コストな手法への改善可能性」の 3 つの視点から、事業の点検・検証、事業内容の改善が十分になされているか。
  - 「本年及び過去の公開プロセスの結果」、「外部有識者の指摘事項」、「行政事業レビュー推進チームの所見」等についての検証が十分に行われ、概算要求等への反映が的確に行われているか。といった観点から行った。
3. その結果、事業の目的や成果指標が明確でない事業や、執行状況の点検結果や外部有識者の指摘が的確に概算要求等に反映されていない事業など、事業の「PDCA サイクルの徹底」を進める観点から更に見直しの余地があると考えられる事業が見受けられた。

このため、これらの事業については、今月 13 日から 15 日までの間、「秋のレビュー」として、公開の場で外部の有識者と各府省の担当者の参加を得て検証を行うこととする。対象となる事業及び評価者等については、別紙 1 及び別紙 2 のとおりとする。
4. 「秋のレビュー」は、特に、先月 1 日に閣議決定された「消費税率及び地方消費税率の引上げとそれに伴う対応について」において、「国民に負担増を求める際に、各分野の歳出において無駄があったり、優先順位の低いものに予算措置が行われているといった批判を招くことがないよう、政府全体として取り組む」とされており、このことを踏まえた取組とし、次のような点に主眼を置いて実施する。
  - (1) PDCA サイクルの徹底

「PDCA サイクルの徹底」を図るため、2 の①～③の 3 つの視点から検証を行う。その際、民でできることは民に任せることを基本としつつ、事業の必要性や継続しなけ

ればならない理由などが、ゼロベースで検討され、十分に説明されているか、なぜ PDCA サイクルが徹底されていないのかなど、PDCA に取り組む本旨に立ちかえて検証する。

また、チェックに当たっては、事業単位にとどまらず、施策単位や政策・制度との関係も踏まえた広い視野での検証も行う。さらに、より良い改善が図られていると思われる事業があれば、望ましい事例として評価し、各省に普及させていく。

#### (2) 外部性・公開性を活かした「改善策」の議論

「秋のレビュー」の議論は、インターネット等により公開する。また、議論に当たっては、外部の有識者による現地調査を行うとともに、パフォーマンス的に予算額の削減を主目的とした議論をするのではなく、事業内容について具体的な改善を要する点や今後の改善の方向性を参加者が共に考える形で議論を行う。

#### (3) 「秋のレビュー」の指摘事項の予算等への対応

「秋のレビュー」の指摘事項については、「歳出改革ワーキンググループ」において取りまとめ、本会議に報告した上で、本会議の取りまとめとする。「秋のレビュー」の指摘事項に対する来年度予算案や事業の執行、行政事業レビューシートへの記載などにおける各府省の対応状況については、「秋のレビュー」の終了後、行政改革推進本部事務局においてフォローアップを行う。

#### (4) プレセッションの実施

「秋のレビュー」の趣旨である「PDCA サイクルの徹底」についてわかりやすく説明し、議論における 3 つの視点（2 の①～③の視点）を明らかにするため、11 月 7 日の夜に、稲田行政改革担当大臣、世耕官房副長官、小林栄三行政改革推進会議議員ほかによりプレセッションを行う。

5. また、「秋のレビュー」の対象事業以外の事業で、2 に掲げる観点からみて、外部有識者の指摘等が十分に反映されていないなど、更に見直しの余地があると考えられる事例として、別紙 3 に例示するような 34 事業があった。

これらの事業についても、関係府省・部局、財政当局において、平成 26 年度予算編成過程及び今後の事業の執行並びにその検証の中で、広く国民に対する説明責任を果たしつつ、適切な対応を行うことを求める。

なお、外部有識者の指摘事項や行政事業レビュー推進チームの所見の中には、必ずしも厳格な検証になっていないものや、具体的な改善策を指摘していないものも少なからず見受けられた。このため、各府省による自律的な PDCA サイクルが徹底されるように取組姿勢の一層の改善を図る必要がある。